

平成21年度警察庁予算当初内示の概要

- 1 内示総額 267,253百万円
- （平成20年度予算額 273,529百万円
20年度予算額との比較 $\Delta 6,276$ 百万円（ $\Delta 2.3\%$ ））
- 2 主な内容
- (1) 治安再生のための総合対策の推進 20,987百万円
- ア 安全・安心なまちづくりの推進 ～子どもの安全・安心を中心に～ 4,626百万円
- （
 - 子どもを守る防犯ボランティア支援事業の推進
 - 街頭防犯カメラシステムモデル事業の実施
 - 少年の非行防止対策及び保護対策の推進）
- イ サイバー空間の安全確保の推進 3,797百万円
- （
 - サイバー犯罪対策の推進
 - インターネット上の違法・有害情報への対策の推進）
- ウ 被害者支援の充実 4,324百万円
- （
 - 「犯罪被害者等基本計画」に対応した各種施策の推進
 - 被害者支援用車両の増強
 - オウム真理教犯罪被害者等給付金の支給）
- エ 科学技術を活用した捜査活動基盤の整備充実 8,240百万円
- （
 - DNA型鑑定その他の鑑定基盤の整備
 - 取調べの録音・録画装置の整備）
- (2) 深刻化する組織犯罪への抜本的な対策の推進 8,279百万円
- （
 - 暴力団犯罪対策及び暴力団被害者対策の推進
 - 総合的な銃器対策の推進）

(3) テロの未然防止と緊急事態への対応態勢の強化 7, 224百万円

- ・ テロ対策の推進
- ・ 大規模災害対策用資機材の整備

(4) 安全・快適な交通環境実現のための施策の推進 26, 672百万円

- ・ 交通安全施設等整備事業の推進
- ・ 高度道路交通システムによる環境指向モデル事業の実施

(5) 警察基盤の充実強化 30, 031百万円

ア 人的基盤の充実強化

- ・ 地方警察官の増員 増員数959人
- ・ 国家公務員の増員 増員数175人

イ 警察活動基盤充実強化のための施策の推進

ウ 装備資機材・警察施設の整備充実

- ・ 警察基幹通信網の再編整備
- ・ 現場執行力強化のための資機材の整備
- ・ 警察活動の拠点たる基盤施設の整備
- ・ 新型インフルエンザ対策の推進

★ 組織改正

【政令事項】

- ・ 生活安全局生活経済対策管理官の新設
(東北管区警察局広域調整部等の廃止)

【府令事項】

- ・ 総務課取調べ監督指導室の新設
- ・ 捜査第二課振り込め詐欺対策官の新設
- ・ 皇宮警察本部副本部長の新設

(注：新設組織の名称は全て仮称)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 予 算 額 (A)	平成21年度 要 求 額	平成21年度 当初内示額 (B)	増△減額 (B-A)	主 な 内 容
第2 深刻化する組織犯罪への抜本的な対策の推進	9,512	8,701	8,279	△ 1,233	暴力団犯罪対策及び暴力団被害者対策の推進 471 (370) 総合的な銃器対策の推進 202 (274)
第3 テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化	22,406	7,555	7,224	△ 15,182	テロ対策の推進 1,262 (15,841) 大規模災害対策用資機材の整備 214 (130)
第4 安全・快適な交通環境実現のための施策の推進	27,229	31,895	26,672	△ 557	交通安全施設等整備事業の推進 22,554 (23,342) 高度道路交通システムによる環境指向モデル事業の実施 266 (新 規)
第5 警察基盤の充実強化	19,337	33,271	30,031	10,694	
1 人的基盤の充実強化	0	552	539	539	地方警察官の増員 増員数 959人 国家公務員の増員 増員数 175人
2 警察活動基盤充実強化のための施策の推進	396	130	130	△ 266	
3 装備資機材・警察施設の整備充実	18,941	32,589	29,362	10,421	警察基幹通信網の再編整備 9,478 (新 規) 現場執行力強化のための資機材の整備 483 (455) 警察活動の拠点たる基盤施設の整備 16,601 (18,160) 新型インフルエンザ対策の推進 99 (新 規)
第6 その他	175,895	188,905	174,060	△ 1,835	
合 計	273,529	292,043	267,253	△ 6,276	

[単位：百万円]

第1 治安再生のための総合対策の推進

20,987 (19,150)

最近の治安情勢は、刑法犯認知件数は減少しているものの、社会を震撼させる無差別殺傷事件、銃器を使用した凶悪事件、インターネット上の違法・有害情報に起因する事件、振り込め詐欺事件、食の安全に係る事犯等の発生が、国民に大きな不安感を与えるなど、依然として厳しい情勢にあることから、安全・安心なまちづくりの推進、科学技術の活用による捜査力の強化、被害者支援の充実等、国民がより安全で安心して暮らせる社会の構築に向けた取組みを進める。

1 安全・安心なまちづくりの推進 ～子どもの安全・安心を中心に～

4,626 (4,394)

・ 子どもを守る防犯ボランティア支援事業の推進

81 (192)

地域防犯活動の活性化を図るため、主に子どもの登下校時における防犯活動を実施しているボランティア団体に対する支援の対象地区を拡充するために必要な経費

・ 街頭防犯カメラシステムモデル事業の実施

103 (新規)

効果的・効率的な犯罪抑止等に資する街頭防犯カメラシステムの実現に向け、モデル事業を実施し、そのシステムの在り方について検証を行うために必要な経費

・ 少年の非行防止対策及び保護対策の推進

56 (85)

改正少年法に基づく触法調査に関する教育研修、子ども等を守るための匿名通報モデル事業の実施等に要する経費

・ オウム真理教犯罪被害者等給付金の支給

1,260 (新 規)

20年6月に成立した「オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律」に基づく給付金の支給に要する経費

4 科学技術を活用した捜査活動基盤の整備充実

8,240 (7,843)

・ DNA型鑑定その他の鑑定基盤の整備

742 (968)

犯罪捜査に極めて有効であり、近年、大きくニーズが増加しているDNA型鑑定を実施するための資機材、食の安全に係る事犯や薬物事件等に関する資料の鑑定に必要な資機材の整備等に要する経費

・ 取調べの録音・録画装置の整備

367 (新 規)

取調べの一部録音・録画の試行に必要な資機材の整備に要する経費

2 サイバー空間の安全確保の推進

3,797 (3,600)

サイバー犯罪対策の推進

466 (444)

サイバー犯罪の検挙の大幅な増加や情報通信技術を利用した犯罪手口の悪質化・巧妙化に対し、証拠の収集の徹底を図り、取締りを推進するために必要な証拠保全用資機材の整備等に要する経費

インターネット上の違法・有害情報への対策の推進

200 (148)

インターネット上の違法情報、有害情報に関する通報を受理し、警察への通報・プロバイダへの削除依頼を行うインターネット・ホットラインセンターの体制強化やサイバーパトロールの実施等に要する経費

3 被害者支援の充実

4,324 (3,313)

「犯罪被害者等基本計画」に対応した各種施策の推進

216 (251)

「犯罪被害者等基本計画」を踏まえた、拡充された犯罪被害者等給付金の支給、民間被害者支援団体に対する業務の委託のほか、民間犯罪被害者支援団体に対する活動支援等に要する経費

被害者支援用車両の増強

113 (115)

被害者の心情・プライバシー保護の観点に配慮しながら、必要な事情聴取等を行うことができる車両の整備に要する経費

[単位：百万円]

第2 深刻化する組織犯罪への抜本的な対策の推進

8,279 (9,512)

最近の暴力団情勢については、伝統的資金獲得活動や民事介入暴力、企業対象暴力、行政対象暴力、対立抗争事件の敢行等とともに、その組織実態を隠ぺいしながら、経済社会の一角に入り込み、企業活動を仮装・悪用した活動を始め、不透明な資金獲得活動を活発化させる等の状況がみられるところであり、こうした活動への対策を強化するほか、被害者等の保護の強化を図る。

また、けん銃等の銃器を使用した凶悪な事件も依然として発生するなど銃器情勢も厳しい状況にあることから、銃器犯罪の摘発に向けた諸対策を推進する。

・ 暴力団犯罪対策及び暴力団被害者対策の推進

471 (370)

暴力団による資金獲得活動等の実態に応じた取締りを推進するための資機材の整備や、暴力団犯罪被害者等についての保護・警戒を強化するために必要な経費

・ 総合的な銃器対策の推進

202 (274)

銃器犯罪の取締りに必要な資機材や銃器使用立てこもり事案への的確な対処に必要な資機材の整備等に要する経費

〔単位：百万円〕

第3 テロの未然防止と緊急事態への対処態勢の強化

7,224 (22,406)

世界各地で大規模・無差別テロが多発しているなか、我が国も、国際テロ組織からテロの標的として名指しされ、その関係者が不法に入出国していたことが確認されるなど、依然として、テロの深刻な脅威に直面しているところであり、テロの未然防止等に向けた取組みを推進する。

また、岩手・宮城内陸地震等が発生しているが、広域緊急援助隊の救出・救助活動に必要な装備資機材の整備等により、今後の大規模災害に備える。

・ テロ対策の推進

1,262 (15,841)

情報の収集分析、情勢に応じた警戒警備の実施のほか、テロ等の緊急事態の発生時においてその対処に必要な資機材の整備等に要する経費

・ 大規模災害対策用資機材の整備

214 (130)

都道府県警察において大規模災害に広域的かつ迅速に対応するために設置されている広域緊急援助隊による救出・救助活動に際して必要となる資機材等の整備に要する経費

[単位：百万円]

第4 安全・快適な交通環境実現のための施策の推進

26,672 (27,229)

最近の交通情勢に対応するため、交通安全教育の継続的な推進、適正かつ効率的な交通事故事件捜査の推進、交通安全施設の整備等により、安全・安心で人にやさしい交通環境の実現を目指す。

- 交通安全施設等整備事業の推進

22,554 (23,342)

交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等の整備に要する経費

- 高度道路交通システムによる環境指向モデル事業の実施

266 (新規)

道路交通に関する情報を活用することにより交通・物流の効率化及びCO₂の削減等を図るシステムの実現に向け、モデル事業を実施するために必要な経費

[単位：百万円]

第5 警察基盤の充実強化

30,031 (19,337)

依然として厳しい治安情勢や大量退職時代の到来に的確に対処するため、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策、退職警察職員の活用等を推進するとともに、必要な地方警察官等を増員し、人的基盤の強化を図る。

1 人的基盤の充実強化

539 (新 規)

- ・ 地方警察官の増員 増員数 959 人
- ・ 国家公務員の増員 増員数 175 人

2 警察活動基盤充実強化のための施策の推進

130 (396)

取調べ状況報告書等の内容を効率的に把握するシステムを構築するモデル事業、第一線における執行力強化のための実戦的な教育訓練の充実に必要な資機材の整備等に要する経費

3 装備資機材・警察施設の整備充実

29,362 (18,941)

- ・ 警察基幹通信網の再編整備

9,478 (新 規)

様々な警察活動の基盤となる警察基幹通信網を再編し、高度化・堅牢化を図るために必要な経費

・ **現場執行力強化のための資機材の整備**

483 (455)

被疑者等による抵抗・妨害に対し、警察官が、安全を確保しつつ、これを排除し、必要な職務執行を的確に行うことができるようにするための資機材の整備に要する経費

・ **警察活動の拠点たる基盤施設の整備**

16,601 (18,160)

老朽化した警察学校、機動隊庁舎などの修繕・建設のほか、警察活動の拠点となる警察本部、警察署等の整備に要する経費

・ **新型インフルエンザ対策の推進**

99 (新規)

新型インフルエンザの発生に備え、現場においてこれに対応する警察官等が使用する資機材を整備し、的確な初動対応を図るために必要な経費

【 組織改正の概要 】

1 政令事項

- ・ **生活安全局「生活経済対策管理官」の新設**

食の安全に係る事犯、ヤミ金融事犯等、国民の日常生活を脅かす経済関係事犯の取締りを強化

2 府令事項

- ・ **総務課「取調べ監督指導室」の新設**

被疑者取調べ監督制度の導入に伴い必要な体制を整備

- ・ **捜査第二課「振り込め詐欺対策官」の新設**

振り込め詐欺に対する諸対策を強力に推進

- ・ **皇宮警察本部「副本部長」の新設**

皇宮警察本部における指揮体制の充実強化

3 備考

上記に伴い、皇宮警察本部警務部、東北管区警察局広域調整部等を廃止

(注：新設組織の名称は全て仮称)

平成21年度地方警察官の増員について

都道府県		増員数
北海道		33人
東	青森	9人
	岩手	11人
	宮城	10人
	秋田	8人
北	山形	8人
	福島	19人
警視庁		62人
関	茨城	25人
	栃木	24人
	群馬	17人
	埼玉	63人
	千葉	36人
	神奈川	55人
	新潟	17人
	山梨	10人
	長野	21人
	静岡	28人
中	富山	8人
	石川	11人
	福井	10人
	岐阜	9人
	愛知	50人
	三重	16人
近	滋賀	10人
	京都	25人
	大阪	63人
	兵庫	44人
	奈良	16人
	和歌山	14人
中	鳥取	10人
	島根	10人
	岡山	17人
	広島	25人
	山口	9人
四	徳島	10人
	香川	10人
	愛媛	10人
	高知	10人
九	福岡	42人
	佐賀	8人
	長崎	9人
	熊本	12人
	大分	10人
	宮崎	8人
	鹿児島	11人
	沖縄	16人
合計		959人

警察庁職員等（国家公務員）の増員等について

1 増員 合計 175人

【内訳】

(1) F I U機能の強化	20人
(2) 組織犯罪対策・国際テロ対策等の推進	54人
(3) 安全・安心なまちづくり等の推進	44人
(4) 科学捜査支援の強化	57人

2 定員合理化 ▲120人